

学士課程教育における自己点検とその改善に関する年次報告書（総評）

教育学部

1. 評価結果一覧

自己点検・評価単位	分析 項目 1-1-1	分析 項目 2-1-1	分析 項目 2-1-2	分析 項目 2-2-1	分析 項目 2-2-2	分析 項目 3-1-1	分析 項目 4-1-1	分析 項目 4-2-1	分析 項目 4-2-2	分析 項目 5-1-1	分析 項目 5-1-2	分析 項目 5-2-1
教育学部	5	4	4	5	4	5	4	5	4	5	5	5

自己点検・評価単位	分析 項目 6-1-1	分析 項目 6-2-1	分析 項目 6-3-1	分析 項目 6-3-2	分析 項目 6-3-3	分析 項目 6-4-1	分析 項目 6-4-2	分析 項目 6-4-3	分析 項目 6-5-1	分析 項目 6-6-1	分析 項目 6-6-2	分析 項目 6-6-3
初等教育教員養成 プログラム	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
特別支援教育教員 養成プログラム	5	5	5	5	5	4	4	5	5	4	5	5
中等教育科学(理科) プログラム	5	5	4	4	4	5	4	4	5	4	4	4
中等教育科学(数学) プログラム	5	5	4	4	5	5	5	5	5	4	5	4
中等教育科学 (技術・情報) プログラム	5	5	5	5	4	4	4	5	4	5	5	5
中等教育科学(社 会・地理歴史・公民) プログラム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
中等教育科学(国語) プログラム	5	5	5	5	4	4	5	4	5	5	5	5
中等教育科学(英語) プログラム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
日本語教育 プログラム	4	5	5	4	4	4	5	5	5	5	4	4
健康スポーツ教育 プログラム	5	5	5	4	4	4	4	5	5	4	5	5
人間生活教育	5	4	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4

プログラム												
音楽文化教育 プログラム	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5
造形芸術教育 プログラム	5	5	5	4	5	5	5	4	5	4	5	4
教育学 プログラム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5
心理学 プログラム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

自己点検・評価単位	分析	分析	分析	分析	分析	分析
	項目	項目	項目	項目	項目	項目
	6-6-4	6-6-5	7-1-1	7-1-2	8-1-1	8-1-2
教育学部	—	—	5	4	4	4
初等教育教員養成 プログラム	4	4	—	—	—	—
特別支援教育教員 養成プログラム	4	4	—	—	—	—
中等教育科学(理科) プログラム	4	4	—	—	—	—
中等教育科学(数学) プログラム	4	5	—	—	—	—
中等教育科学 (技術・情報) プログラム	5	5	—	—	—	—
中等教育科学(社 会・地理歴史・公民) プログラム	4	5	—	—	—	—
中等教育科学(国語) プログラム	5	5	—	—	—	—
中等教育科学(英語) プログラム	4	5	—	—	—	—
日本語教育 プログラム	4	4	—	—	—	—
健康スポーツ教育	4	5	—	—	—	—

プログラム						
人間生活教育 プログラム	4	4	—	—	—	—
音楽文化教育 プログラム	5	5	—	—	—	—
造形芸術教育 プログラム	5	5	—	—	—	—
教育学 プログラム	4	5	—	—	—	—
心理学 プログラム	5	4	—	—	—	—

(⑤十分に適合する ④適合する ③やや適合する ②余り適合しない ①適合しない)

2. 評価結果に対する総評

領域1～5及び7, 8については教育学部全体として、領域6についてはプログラムごとに評価を行った。

領域1「教育研究上の基本組織に関する基準」の評価は「十分に適合する」であり、教育活動に関わる諸事項について適切な運営体制が整っており、十分機能しているといえる。

領域2「内部質保証に関する基準」の評価は、1項目が「十分に適合する」、3項目が「適合する」であり、自己点検・評価と関係者からの評価を行う仕組みが整備され、収集された情報が有効に活用されていることに加え、FD研修会等、教員の活動を支援・補助する組織的な体制が確保されており、教員やその補助を行うものの質の維持・向上が図られているといえる。

領域3「情報の公表に関する基準」の評価は「十分に適合する」であり、教育学部の各類・各コースで策定されているアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーがHP等により適切に公表、周知されているといえる。

領域4「施設及び設備並びに学生支援に関する基準」の評価は、1項目が「十分に適合する」、2項目が「適合する」であり、学生の教育研究活動に資する施設・設備が整備され、有効に活用されており、また、授業の履修や生活面における支援体制、特別な支援を要する学生へ対応する体制が整えられており、有効に機能しているといえる。

領域5「学生の受入に関する基準」の評価は「十分に適合する」であり、方針に沿った適切な体制により入学者を受け入れている。また、その体制を検証することで改善が図られており、学生の受入状況も良好であるといえる。

領域7「教育の国際性に関する基準」の評価は「十分に適合する」または「適合する」であり、留学生の受け入れおよび、学生の留学に対する支援体制が整っており、また、国際事情や異文化に関する理解を深めるための取り組みも評価できるといえる。

領域8「リカレント教育の推進に関する基準」の評価は「適合する」であり、社会人向けプログラムや科目等履修生の受け入れなど、社会のニーズに応じたりカレント教育の推進に組織的に取り組んでいるといえる。

領域6「教育課程と学習成果に関する基準」に関するプログラムごとの総評は下記の通りであり、「十分に適合する」または「適合する」との評価である。

本学部においては、概ね目標は達成されている状況にあると評価できるが、社会的要請や学生のニーズに柔軟に対応するため、各方面から積極的に情報収集を行い、適宜改善に努める必要があることは言うまでもない。

(初等教育教員養成プログラム)

教育課程と内容はカリキュラム・ポリシーに基づいて編成され、成績評価と卒業認定に係る審査はディプロマ・ポリシーに基づき適切な体制のもとで実施されている。さらに学習成果の向上や進路状況などから、プログラムの教育効果が一定の水準を越えて達成できていると判断できる。以上のことより、本プログラムの目標は一定の水準を越えて達成されていると評価できる。

(特別支援教育教員養成プログラム)

本主専攻プログラムは、特別支援教育に携わる教員の目的養成を行うものであり、ほとんどの授業科目が、教育職員免許法における特別支援学校教諭免許状取得のための規定に従って構成されている。卒業要件となる総単位数には、特別支援学校教諭免許状（視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・病弱の5領域）の取得と合わせて、基礎免許となる小学校教諭免許状の取得に必要となる単位数が含まれており、卒業に必要な単位数だけでも他のコースより多い。さらに、担当教員が全障害領域に配置されていないことや、附属特別支援学校が設置されていないことなどの制約がある中で、特別支援教育や教員養成の今日的課題に対応した内容の「発展科目」を設定するなどして、最大限学習内容の充実を図ってきている。本主専攻プログラムの教育課程の内容と水準、成績評価と卒業認定に係る審査体制は適切なものと考えられ、令和4年度における本主専攻プログラムの学習成果は、卒業生25名のうち、15名（60%）が教員として就職、4名（16%）が福祉・療育・教育行政分野への就職となっていることからもうかがえる。

(中等教育科学（理科）プログラム)

領域6（教育課程と学習成果に関する基準）に関して、教育課程については、教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいて体系的に編成され、当該分野の教育に相応しい授業形態（講義・演習・実験）も十分かつ適切に整備されており、学習指導等においても適切に実施されていると言える。学習成果については、卒業時アンケートの結果から、専門知識の理解、課題解決力、情報収集・活用力、論理的・批判的思考、プレゼンテーション力などが向上していることがうかがえ、卒業時における到達目標の達成、卒業研究を通じた研究能力の向上等の学習成果が得られていると評価できる。

(中等教育科学(数学)プログラム)

中等教育科学(数学)プログラムについて、特に問題はなく、現状で良い状況にあるといえる。卒業時アンケートの項目 50「総合的に判断して専門教育の授業に満足しているか」という問いに対して、22名中11名(50%)が「大変満足している」、8名(36%)が「満足している」、1名(5%)が「やや満足している」と回答しており、未回答1名(5%)を除けば、全員が肯定的に回答している。また、22名中12名が教育職へ就職し、大学院への進学者2名および進学希望者1名を含めて、教育学部における学士課程教育としての教職への高い教育効果の成果といえる。大学院の再編(教育学研究科を人間社会科学研究科に再編)後の大学院進学者の人数が減少傾向には歯止めがかかった状態である。

(中等教育科学(技術・情報)プログラム)

中等教育科学(技術・情報)プログラムでは、昨年度に引き続き、一層の教育効果を狙いながらプログラム内外での活動の充実を図っている。

令和4年度の活動として特徴的なものを下記にまとめる。

まず、コロナ禍の影響の軽減に伴い、対面授業を全面的に再開することができた。これにより、

- ・本コースのキャップストーン科目である「メカトロ創造実習」においても、令和3年度より高度な制御機構を組み込んだガードレールロボットの製作につなげることができた。本授業の最終発表会においては、学外の教員にオブザーバーとして参加いただき、新たな視点から製作したロボットの評価を行ってもらったところ、肯定的な評価を得ることができた。
- ・令和2年度より開始した「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」の事業として、教育学部生(授業自体は全学部生に開放)を主な対象とした教養授業「教育のためのデータサイエンス」を開設した。出来るだけ多くの学生を対象とするため、前期・後期にそれぞれ授業を行うことで、300名以上の学生が受講した。
- ・また、数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの応用基礎レベル科目として、「教育現場の問題解決に向けたデータ活用・データサイエンス」を継続開設している。また、これは高等学校情報科におけるデータサイエンスの内容に対応しているため、免許科目として設定している。
- ・教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行等について(令和3年8月4日)に基づいて、初等・中等教育の授業である「教育方法・技術論」の授業において、各教科の指導や特別支援に関する情報活用についての内容について、取りまとめを行った(全部で3コマ(初等教育)と4コマ(中等教育)。特別支援教育、自然系コース、社会系コースから授業の提供を依頼している)。技術・情報系コースからは、教育における情報化の動向、情報モラル等の授業提供を行っている。

次に、プログラム外の活動も令和3年度より充実させることができた。

- ・令和元年度より行われている（5年間継続）JSTの次世代人材育成事業「広島ものづくり革新的イノベーション未来科学者リーダー育成プログラム」においても、令和3年度に比べてより充実したプログラム実施となった。本コースの教員が主管で年14件のセミナー、および年間を通してのラボ研究活動（14件テーマ、延べ100回）の指導に当たった。さらにこの活動には本コース在籍の学生（35名、含大学院生）が「メンター」として参加しており、小中学生の受講生に対して主体的に指導に当たらせた結果、のべ2565時間の活動を行わせることができた。本活動を通して学生は「教員としての実践力」及び「技術・情報に関わる課題解決力やテーマ構築力」を涵養することができた。また本プロジェクトの成果（ラボ研究活動の結果）をメンター学生自身により、積極的に学会発表させている。
- ・「科学の芽育成講座」の一環として、東広島市内の小中学校への出張講座提供（3テーマ、のべ22時限）。学生10名参加、準備も含めてのべ90時間の教育サポート活動。
- ・広島県立呉商業高校の「課題研究」授業のサポート（オンライン指導および対面指導、延べ100時限）
- ・ガールスカウト日本連盟主催のセミナー「ChipCamp in 広島」3月31日から4月2日3日間に17名（含大学院生）が関わった。
- ・「ひろしま木育アカデミー2022」全8回 本コース学生1名が受講生として参加するとともに、本コース学生がスタッフとして参加（延べ20名、1回あたりの活動時間（準備を含む）10時間）。
- ・「ひろしま木育フェス 2022ー木と森に触れて・知って・体験しようー」11月3日（木・祝）in 広島県立広島産業会館東展示館にスタッフとして7名の学生が参加。活動時間（準備を含む）8時間。
- ・「中国地域（広島）令和4年度 学生のための担い手講座（木造建築スクール）」計4回のセミナー。本コースから3名が参加。
- ・御菌宇小学校「御菌宇タイム」にて、科学実験（顕微鏡づくり）、および「プログラミング」講座にて5名の学生が指導に当たった（のべ20時間）。
- ・三原市久井歴史民俗資料館にて、デジタルものづくりとして小・中学生を対象とした行灯を現代風につくる講座を学生5名、準備も含めてのべ20時間の教育サポート活動を行っている。本件に関しては、中国新聞に記事が掲載された。

（中等教育科学（社会・地理歴史・公民）プログラム）

教育内容と方法は、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づいて体系的に組織され、実施されている。また、ほとんどの学生に学習成果の効果が確認できた。今年度（昨年度の活動結果）の到達状況は、昨年度とほぼ同等のため、本プログラムの目標は、（昨年度の活動結果と同様に）一定の水準を越えて達成されていると評価できる。

（中等教育科学（国語）プログラム）

すべての分析項目について、⑤十分に適合する、あるいは、④適合する、と評価され、本プログラムの学士課程教育は十分な成果を挙げている、と判断される。

本プログラムは、段階的なカリキュラムに基づき、担当教員会として十分な連絡を取り、学生一人ひとりの学習を支え、生活実態に注意を払っている。

加えて、年間や各学年段階を通して担当教員会による諸企画と学生による自主的活動とが実施され、それらが相乗的な効果を生んで、教育・研究・進路のいずれにおいても、期待通りの成果が得られた。

また、全教員のコンセンサスを得ながらプログラム全体としての教育内容と方法の質的向上を目指している。

今後も、プログラム担当教員会として、学生一人ひとりの学習及び生活実態に注意を払うとともに、教員と学生との協働的な関係をもって、きめ細やかな指導に努める。

(中等教育科学 (英語) プログラム)

・教育課程の編成と授業内容及び授業方法は学位授与方針に即して適切な形で計画、実施されている。このことはディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに定められているだけでなく、卒業時アンケート結果にあるように学生側にもその実感が得られている。

・履修指導や支援については入念に実施した。結果として学生に混乱は見られず、スムーズに授業履修等を行うことができた。障害のある学生への対応については、実際にそのような事例が生じなかったことから、その実績はなかったものの、その体制づくりはできている。教員全員が英語が堪能であるため、留学生についてはスムーズな対応が可能である。

・成績評価については、教育課程方針に基づき、厳格かつ客観的に実施することができている。対面式の試験を行うなど成績の厳格化を保證するよう努めた。卒業判定に関しては、評価基準を学生にも周知した上で、実施されている。卒業論文に関しても、教員が他ゼミの学生の卒論についても確認する形を取っており、公正な形で実施されている。また卒業論文のフォーマットや字数制限などは、プログラムの母体となっている講座独自の HP (<https://dele.hiroshima-u.ac.jp/>) 上で広く公開している。

・授業以外でも、講座主催の教育・研究セミナーを 2022 年度には 2 回実施した。一つは 2022 年 11 月のホームカミングデーのイベントとして開催した「英語教育の最先端を知るオンラインセミナー」であり、このセミナーには現職の中高の教員や大学（主に他大学）で教員養成を行っている研究者、これから教育学部を目指す高校生も参加した。もう一つは 2022 年 11 月に開催した「現職の英語教員を招いての英語教育セミナー」であり、このセミナーでは、主に学部 3、4 年生の計約 50 名の学生が、3 名の現職教員から英語教師の仕事の実際について講話を聴いた後、討議に参加した。3 名の現職教員のうち 1 名はバカロレア校の校長でもあり、これからのグローバルな教育に必要な能力について考える大変良い機会となった。

・卒業後の進路は、教員になった学生と大学院へ進学した学生が 7 割、留学や一般企業への就職等が 3 割であったが、いずれも【専門教育について、将来（就職後）役に立つと思うか】を問う卒業時アンケートの問 51「専門教育を総合的に見て」において、肯定的回答（「とても役に立つと思う」「少し役に立つと思う」）が 100%であったことから、本コースの学生は適切な学習成果を得ることができていると言える。また、【大学入学時との比較】を問う問 61～問 75 の全 15 項目中 13 項目において肯定的回答（「十分に向上した」「向上した」「やや向上した」）が 90%を超えるなど、本コースの学生は様々な社会的スキル（例：「論理的・批判的思考力」）を身に付けることができたとの実感を得ている。

(日本語教育プログラム)

概ね一定レベルの水準を越えて達成されている状況にあると評価できる。

カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに則ったプログラムが実施されており、現時点で大きく修正・変更を検討すべき項目は見当たらない。学習成果に関しても、プログラムにおける学習の成果が認められており、教育内容に対する学生の満足度は高い。ただし、教員数の減少に伴い、プログラムの開講科目が削減されているため、カリキュラムの整備に関しては若干の課題が残されていると言える。

(健康スポーツ教育プログラム)

- ・教育課程は、文部科学省が定めている保健体育の教員免許状授与に必要な基準を満たした体系的なカリキュラムであり、適切な内容、水準、方法で実施されている。
- ・指導の方法、評価や審査の体制、支援体制も整っている。今後、組織的な取り組みのエビデンスを明確に残す必要はある。
- ・専門教育課程全体、卒業研究によって、十分な学習成果が上がっているといえる。進路状況や卒業生の意見からも、そのことが支持される。

(人間生活教育プログラム)

各項目のエビデンスに照らして評価した結果、「基準6-1 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること」について、十分なレベルの水準に達していると判断できる。令和元年度より策定した新カリキュラムが完成年度を迎え、授業科目の配置や相互関連性がカリキュラム・ポリシーに即してより体系的となり、ディプロマ・ポリシーとの関連も明確になった。「基準6-2 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること」についても同様であり、主専攻の到達目標が明確に学生に周知されていることによって、学生の学修の方向を適切に示しているといえる。「基準6-3 学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること」について、主専攻プログラム担当教員会を中心に、適宜実施しているチューター面談等を通じて学生の現状把握に努めており、必要とする学生のニーズを取得する機会を多く設けていることから、適切な履修指導と支援の体制が整っているといえる。「基準6-4 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること」について、主専攻プログラム担当教員会を定期的開催し、個々の学生の科目別成績を確認するとともに、個別の指導方針についても意見交換を行っており、公正な成績評価が実施されている。「基準6-5 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業判定が実施されていること」について、提出された卒業論文の全教員による閲覧、卒業論文発表会の実施、教員全員による卒業判定会議などの審査体制を整備し、公正な卒業判定が実施されているといえる。「基準6-6 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること」について、卒業時の進路状況等からみた学習成果についても、十分な学習成果が上がっていると判断できる。特に、学生の卒業時アンケートから、当プログラムが目指す教育の目的と人材像に照らして、卒業時において学生が身に付けるべき技能や知識、態度などにつ

いて教育の効果が上がっていると判断できる。

(音楽文化教育プログラム)

前年度と同様、学内の実技、論文指導とそれに伴う実技試験や論文発表会により、専門技能や知識を着実に身に付けている。また、コース主催の演奏会、コンクール、学会及び各種セミナーへの積極的な参加を学生たちに促すことにより、学習成果を外部へと発信する力を育成している。結果として、学修に対する満足度も高く(分析項目 6-6-3)、かつ高水準の進学率と就職率を維持している(分析項目 6-6-1)。本年度も昨年度同様に、COVID-19の影響により例年実施していた演奏会の形式の変更を検討せざるを得なかったが、本プログラムでは、そのような状況下でいかに実施するかを考えて創造力を働かせ、学生の協働性と主体性により成果を上げることができた。その結果、卒業時アンケートでも「専門分野の知識」「課題解決力」「情報収集・活用力」「論理的・批判的思考力」「他者とのコミュニケーション力」「教育実践・教育研究に携わる力」において回答者の82%以上が高い満足度を示す等、自律的に学ぶ力の向上を、多くの学生が実感している様子であった。学生は、逆境にあっても協働して乗り越えられるという自信をもつことができた。

(造形芸術教育プログラム)

教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与基準(ディプロマ・ポリシー)及び、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に則して、体系的に相応しい水準で整備されており(基準 6-1)、適切な授業形態、学習指導法が採用されている(基準 6-2)と評価できる。

ディプロマ・ポリシーに即して、適切な指導、支援が行われていることも確認できた。(基準 6-3)

カリキュラム・ポリシーに即して公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されており(基準 6-4)、大学の目的やディプロマ・ポリシーに即して公正な卒業判定が実施されている(基準 6-5)と評価できる。

大学の目的やディプロマ・ポリシーに即して、適切な学習成果が得られている(基準 6-6)と評価できるが、分野の特性上、外国語の運用能力については、あまり向上しなかったと回答している学生も一定数いる点について課題が残る。

(教育学プログラム)

学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて教育課程は十分に体系的に編成されており、分野の教育に相応しい授業形態や学習指導法等(研究・論文指導など)は十分に適切に整備されている。学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は適切に定められ、分野の教育方針に照らした成績評価や単位認定は十分に適切に実施されている。学位論文にかかわる評価基準については学生に周知されており、十分に適切な審査体制の下で卒業認定が実施されている。また、専門知識の理解、研究手法の基礎となる技能の習得、実践的・総合的な能力・技能(課題解決力、情報収集・活用力、論理的・批判的思考、プレゼンテーション力など)の向上について、全般的に学習成果が認められた。

また、教育学系コース「コースディベート」、教育学総合演習A・B、卒業論文構想発表会、卒業論文

発表会，進路に関する教室懇話会など，教育学プログラムの縦の重層性（学部1年から大学院まで）と横の横断性（10の研究室・教育学分野専門領域）を編み合わせたプログラム独自の取組を行っており，その成果や改善点等の組織的な検証・確認体制も構築できている。

本プログラムは，教育学部の1主専攻プログラムとしての教育活動だけではなく，全学の教員養成課程・教職課程を担っている点，社会教育士などの特定プログラムを担っている点などにも鑑みて，教育学を専門に教育する本プログラムが教育学部に位置つきながら，教育学部の研究・教育の水準の向上と全学の教職課程の維持・発展に引き続き貢献できる体制と運用を継続していく必要がある一方で，卒業生の大学院への進学者数の増加への取組も含めた研究者養成の大学院教育プログラムとの接続と有機的連関（系統性と横断性）をさらに強化していく必要がある。

（心理学プログラム）

- ・教育課程は，公認心理師や認定心理士の資格が定めている基準を満たした体系的なカリキュラムであり，適切な内容，水準，方法で実施されている。
- ・指導の方法，評価や審査の体制，支援体制も整っている。組織的な取り組みのエビデンスを明確に残す必要はある。
- ・専門教育課程全体，卒業研究によって，十分な学習成果が上がっているといえる。進路状況や卒業生の意見からも，そのことが支持される。